



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月21日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大谷 彰一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル コーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,480	△38.5	△770	-	△781	-	△629	-
2020年3月期	2,408	△22.9	△486	-	△515	-	△828	-

（注）包括利益 2021年3月期 △590百万円（-%） 2020年3月期 △876百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△122.07	-	△45.2	△33.9	△52.0
2020年3月期	△160.76	-	△38.8	△17.0	△20.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,072	1,097	53.0	213.00
2020年3月期	2,540	1,687	66.4	327.48

（参考）自己資本 2021年3月期 1,097百万円 2020年3月期 1,687百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△490	23	137	1,149
2020年3月期	△246	△145	△72	1,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	-	△460	-	△460	-	△460	-	△89.25

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,154,580株	2020年3月期	5,154,580株
2021年3月期	542株	2020年3月期	542株
2021年3月期	5,154,038株	2020年3月期	5,154,038株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	739	△33.1	△377	—	△383	—	△376	—
2020年3月期	1,105	△9.2	△302	—	△336	—	△468	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△73.12	—
2020年3月期	△90.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	847	261	261	637	30.9	50.79	50.79	
2020年3月期	1,249	637	637	637	51.0	123.69	123.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 261百万円 2020年3月期 637百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、2020年4月の新型コロナウイルスの感染拡大による「緊急事態宣言」の発出や各自治体による自粛要請以降減退をしておりますが、第2四半期連結会計期間は回復傾向にありました。しかしながら、第2回目の緊急事態宣言発令等により、再び不透明な状況が継続しております。グローバル全体における経済活動へは引き続き大きな影響を及ぼしており、世界経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。

企業研修市場は、国内におきましては、回復傾向にありました。海外では新型コロナウイルスの感染の拡大が収束せず、欧州での第2回、第3回のロックダウンの実施やアメリカでは外出規制等の継続等により、大きな影響を受けました。

一方、オンラインでの研修ニーズが非常に高まり、研修コンテンツは同期型、非同期型のオンライン化への急速な変化を遂げております。日本におけるiCTビジネスは、幸いなことに元々オンラインであったためにコロナ禍においても教室研修事業と比較して堅調に推移をいたしました。

グループ全体として、この変化に対応する商品開発や提携を継続して行っております。

日本及び海外での当期の開発、提携実績は下記となります。

国内

- ・2020年5月に、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。
- ・2020年8月に、営業メンバーをコーチする上司に対するオンラインアセスメント「A-SPC（アスパック）」をリリースしました。
- ・2020年10月に、オンラインでの実施に最適化した、集合研修では最も定評のある主力3コースの提供を開始しました。
- ・2020年11月に、2020年2月にリリースし、市場評価が非常に高評価であった「価値創造リーダーシップカードゲーム」のオンライン版のリリースを行いました。

海外

- ・2020年10月、スタンフォード大学発のオンライン協働学習プラットフォームNovoEdと提携しました。
- ・2020年11月、業界最先端のアセスメントサービスを提供するProfiling Online社との戦略的提携を発表しました。
- ・2020年12月子会社のウィルソン・ラーニング アジアが、APACにおける大手IT研修会社Red Education社とオーストラリア、ニュージーランド市場での当社コンテンツの販売代理契約を結びました。

これらの商品リリースや販売提携により、ワールドワイドでオンライン研修の比重をさらに高めていく計画としております。

しかしながら、グローバル全体では、新型コロナウイルスの感染者増による企業研修凍結、縮小の影響が大きく、当期においては、グループ全体で減収になり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高14億8千万円（前期比38.5%減）、営業損失7億7千万円（前連結会計年度は4億8千6百万円の営業損失）、経常損失7億8千1百万円（前連結会計年度は5億1千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は6億2千9百万円（前連結会計年度は8億2千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、企業のオンラインによる研修実施や教室研修の実施復活により、第3四半期連結会計期間以降復調基調にありました。第1回、第2回目の緊急事態宣言発令により、集合研修の延期や凍結が相次いだ影響で、売上高は前年同期を下回りました。また、グループ会社の売上が減少した影響で、ロイヤリティ収入も引続き減少しております。iCT分野は堅調に推移をいたしました。販売管理費については、オフィスの移転、支店のバーチャル化による家賃の減少やテレワーク化での交通費節減等により経費の節減に継続して努めました。

この結果、売上高7億3千9百万円（前期比33.1%減）、営業損失3億7千3百万円（前連結会計年度は2億6千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大が顕著であり、第4四半期連結会計期間に一日あたりの感染者数はピークを迎えており、引続き企業研修市場に大きな影響を与えました。米国子会社の売上高にも影響が大きく出ております。販売管理費について、人件費・家賃・マーケティング費用を中心に継続して大きな節減を行いました。オンライン化の投資は継続して実施しております。

この結果、売上高7億8千万円（前期比41.5%減）、営業損失3億1百万円（前連結会計年度は1億6千万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）及びウィルソン・ラーニング フランスは、他セグメントに比較して第2四半期連結累計期間まで堅調な推移を見せておりましたが、第3四半期連結会計期間以降において新型コロナウイルス感染症による複数回のロックダウンが実施され、その影響を大きく受けております。

この結果、売上高2億2千6百万円（前期比33.9%減）、営業損失2千7百万円（前連結会計年度は2千3百万円の営業利益）となりました。

(ニ) 中国

中国では、新型コロナウイルスの感染収束が見られ経済活動が回復したこと、及び中国国内でセールストレーニング部門の研修コンテンツがアワードを受賞するなどマーケティング活動の成果もあり、営業パイプラインが増加基調に転じました。売上高は他セグメントに比較して堅調に推移し、前年を上回りました。

一方、香港拠点での人員削減策による退職経費の計上により販売管理費が一時的に増加しております。

この結果、売上高8千1百万円（前期比43.5%増）、営業損失3千1百万円（前連結会計年度は5千6百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、2020年3月からの長期間のロックダウンが段階的に解除され経済活動復活の兆しがありましたが、第4四半期連結会計期間に入り再び感染者数の大幅な増加を見せております。インド国内のネットワークインフラの問題により、オンライン研修の販売活動は引続き停滞傾向でした。また、オーストラリアは新型コロナウイルス感染症の影響が少ない国ですが、営業体制の変更のため売上高が減少しております。アジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、米国や欧州が受注しアジア地域で実施していたグループ間での売上が引続き減少しました。

この結果、売上高7千万円（前期比47.3%減）、営業損失5千1百万円（前連結会計年度は4千万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17億3千6百万円（前連結会計年度末は21億7千9百万円）となり、4億4千3百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少2億7千5百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金の減少9千9百万円、その他流動資産の減少4千5百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3億3千5百万円（前連結会計年度末は3億6千1百万円）となり、2千5百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券の減少1千1百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億3千7百万円（前連結会計年度末は6億5千3百万円）となり、8千3百万円増加いたしました。これは、主に未払金の減少8千2百万円がありましたが、短期借入金金の増加1億8百万円、前受金の増加3千8百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億3千7百万円（前連結会計年度末は1億9千9百万円）となり、3千7百万円増加いたしました。これは、主にリース債務の減少4千8百万円がありましたが、長期借入金の増加8千5百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、10億9千7百万円（前連結会計年度末は16億8千7百万円）となり、5億9千万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加3千7百万円がありました、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少6億2千9百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円減少し、11億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、4億9千万円（前連結会計年度は2億4千6百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として売上債権の減少3千7百万円、その他の資産の減少3千9百万円等がありました、支出として税金等調整前当期純損失6億2千万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、2千3百万円（前連結会計年度は1億4千5百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、支出として資産除去債務の履行による支出8千9百万円等がありました、収入として敷金及び保証金の回収による収入1億3百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億3千7百万円（前連結会計年度は7千2百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として短期借入れによる収入1億8百万円、長期借入れによる収入1億円等がありました、支出としてリース債務の返済による支出5千万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発、コンテンツの非同期化など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2021年3月期の剰余金の配当につきましては、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引き続き配当可能剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

(4) 今後の見通し

世界的に新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループでは、お客様や従業員の健康・安全確保を第一として原則テレワークにより業務を行っております。日本では、一部業務上の理由からテレワークが困難な従業員については、交代出勤による出勤日数の削減や時差通勤などの感染予防対策を徹底し業務にあたっております。これらの取り組みにより、現在の新型コロナウイルス感染拡大の業務遂行に關しての影響は軽微です。

主要市場である米国、イギリスにおいてはワクチン接種の進捗により企業活動が復活傾向にありますが、日本、インドでは非常事態宣言の再三の発令、ロックダウンの継続により、企業活動や移動の制限等が継続しており、企業研修の実施についての影響が見込まれます。

一方で、お客様よりオンライン研修の実施依頼が増えております。当社グループでは、元々米国等で遠隔でWebを活用したインストラクション実施の実績を多数持っており、オンライン研修のノウハウを保有したインストラクターを有しております。米国では2021年4月以降新たなオンライン集合研修の公開講座コースのリリースを行っており、集客は順調です。

iCTビジネス領域においては、新型コロナウイルスの影響は少なく、前年度に引き続き一定の受注が見込める状況です。

(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報

当社グループでは従業員に対し、テレワークや時差出勤による業務遂行や休暇の取得を推奨し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って感染予防対応を強化してまいりました。

これらの対策の結果、現時点では幸いにも当社グループで感染による事業影響は発生しておりません。しかしながら、今後の状況によっては、以下の事業上のリスクがあります。

日本本社の一部の管理部門業務従事者は、その業務の性格上テレワークに適さないため、交代で出社して業務遂行しております。

当該部門社員に感染者が出た場合には、事業場の一時的な閉鎖や管理業務の遅延等による損害が発生する恐れがあります。

グローバル全体では事業部門の人間は原則としてテレワークにより対応しているため、従業員が同時に感染しプロジェクトが停止してしまうリスクは低いと考えております。しかし、従業員の一部が感染した場合には、案件の遅延や品質低下による損害が発生することが予想されます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失486,691千円、経常損失515,802千円、親会社株主に帰属する当期純損失828,562千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー246,217千円を計上しました。また、当連結会計年度においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失770,030千円、経常損失781,221千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,153千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー490,710千円を計上しました。また、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,652	1,205,997
受取手形及び売掛金	453,407	427,823
有価証券	38	38
たな卸資産	11,386	12,420
1年内回収予定の敷金及び保証金	99,194	—
その他	137,077	92,007
貸倒引当金	△3,098	△1,833
流動資産合計	2,179,657	1,736,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,541	173,072
減価償却累計額及び減損損失累計額	△176,264	△143,196
建物及び構築物 (純額)	36,276	29,876
工具、器具及び備品	149,464	109,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,320	△108,048
工具、器具及び備品 (純額)	3,143	1,901
リース資産	65,411	65,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	△65,411	△65,411
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	39,420	31,777
無形固定資産		
ソフトウェア	188	112
無形固定資産合計	188	112
投資その他の資産		
投資有価証券	138,124	127,086
長期貸付金	1,784	1,956
退職給付に係る資産	88,132	85,228
敷金及び保証金	92,372	88,830
繰延税金資産	115	147
その他	5,761	5,211
貸倒引当金	△4,795	△4,795
投資その他の資産合計	321,494	303,665
固定資産合計	361,102	335,555
資産合計	2,540,760	2,072,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,967	105,793
短期借入金	100,000	208,163
1年内返済予定の長期借入金	20,400	15,000
リース債務	41,563	32,588
未払金	112,903	30,815
未払費用	113,201	138,154
未払法人税等	13,254	17,778
未払消費税等	7,557	14,777
前受金	108,840	147,541
賞与引当金	28,583	11,008
その他	6,185	15,568
流動負債合計	653,457	737,190
固定負債		
長期借入金	15,000	100,000
リース債務	88,161	39,896
繰延税金負債	40,040	33,841
退職給付に係る負債	5,497	5,826
資産除去債務	42,791	40,818
その他	7,970	16,616
固定負債合計	199,461	237,000
負債合計	852,918	974,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	206,351	△422,801
自己株式	△216	△216
株主資本合計	1,486,287	857,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	1,247
為替換算調整勘定	201,442	239,436
その他の包括利益累計額合計	201,554	240,684
純資産合計	1,687,841	1,097,817
負債純資産合計	2,540,760	2,072,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,408,150	1,480,042
売上原価	751,263	467,225
売上総利益	1,656,886	1,012,816
販売費及び一般管理費	2,143,577	1,782,846
営業損失(△)	△486,691	△770,030
営業外収益		
受取利息	1,213	955
受取配当金	1,000	1,000
持分法による投資利益	—	20
貸倒引当金戻入額	176	—
賃貸料収入	14,814	—
受取保険金	12,983	—
役員報酬返納額	—	2,068
雑収入	6,281	1,580
営業外収益合計	36,468	5,626
営業外費用		
支払利息	4,107	2,522
持分法による投資損失	648	—
為替差損	35,948	1,712
賃貸収入原価	14,814	—
投資事業組合運用損	3,006	8,674
雑損失	7,054	3,908
営業外費用合計	65,579	16,817
経常損失(△)	△515,802	△781,221
特別利益		
固定資産売却益	540	6,784
補助金収入	—	140,657
リース解約益	—	26,615
ゴルフ会員権償還益	5,695	—
資産除去債務戻入益	1,000	—
その他	134	10
特別利益合計	7,370	174,067
特別損失		
固定資産売却損	880	16
減損損失	170,282	13,237
その他	717	—
特別損失合計	171,879	13,254
税金等調整前当期純損失(△)	△680,311	△620,408
法人税、住民税及び事業税	9,265	14,694
法人税等調整額	138,985	△5,948
法人税等合計	148,251	8,745
当期純損失(△)	△828,562	△629,153
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△828,562	△629,153

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△828,562	△629,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	1,135
為替換算調整勘定	△47,924	37,993
その他の包括利益合計	△48,083	39,129
包括利益	△876,645	△590,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△876,645	△590,023

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,052,027	△216	2,331,962
会計方針の変更による累積的影響額			△17,112		△17,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	722,698	557,452	1,034,914	△216	2,314,849
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△828,562		△828,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△828,562	—	△828,562
当期末残高	722,698	557,452	206,351	△216	1,486,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270	249,367	249,637	2,581,600
会計方針の変更による累積的影響額				△17,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	249,367	249,637	2,564,487
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△828,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	△47,924	△48,083	△48,083
当期変動額合計	△158	△47,924	△48,083	△876,645
当期末残高	111	201,442	201,554	1,687,841

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	206,351	△216	1,486,287
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△629,153		△629,153
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△629,153	—	△629,153
当期末残高	722,698	557,452	△422,801	△216	857,133

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	111	201,442	201,554	1,687,841
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△629,153
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,135	37,993	39,129	39,129
当期変動額合計	1,135	37,993	39,129	△590,023
当期末残高	1,247	239,436	240,684	1,097,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△680,311	△620,408
減価償却費	31,098	13,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	△1,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,325	△17,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,522	—
受取利息及び受取配当金	△2,213	△1,955
受取保険金	△12,983	—
支払利息	4,107	2,522
持分法による投資損益 (△は益)	648	△20
固定資産売却損益 (△は益)	339	△6,768
補助金収入	—	△140,657
リース解約益	—	△26,615
減損損失	170,282	13,237
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,006	8,674
売上債権の増減額 (△は増加)	425,127	37,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,389	△581
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,560	39,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,897	2,860
前受金の増減額 (△は減少)	△6,373	35,490
未払金の増減額 (△は減少)	12,963	4,811
未払費用の増減額 (△は減少)	△69,839	19,972
その他の負債の増減額 (△は減少)	△540	32,272
その他	5,656	△24,436
小計	△260,322	△629,313
利息及び配当金の受取額	2,125	1,894
利息の支払額	△4,116	△2,521
法人税等の支払額	△5,668	△11,423
法人税等の還付額	—	9,995
補助金の受取額	—	140,657
保険金の受取額	21,764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,217	△490,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	525	1,471
投資事業組合分配金による収入	2,850	4,000
有形固定資産の取得による支出	△55,754	△1,648
有形固定資産の売却による収入	253	6,768
資産除去債務の履行による支出	—	△89,894
ソフトウェアの取得による支出	△2,440	△210
敷金及び保証金の差入による支出	△85,341	△327
敷金及び保証金の回収による収入	2,736	103,195
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,756	—
その他	582	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,343	23,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	108,163
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△35,430	△20,400
リース債務の返済による支出	△36,583	△50,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,013	137,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,351	54,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,926	△275,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,166	1,425,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,425,240	1,149,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失486,691千円、経常損失515,802千円、親会社株主に帰属する当期純損失828,562千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー246,217千円を計上しました。また、当連結会計年度においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失770,030千円、経常損失781,221千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,153千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー490,710千円を計上しました。また、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、その基盤となる研修プラットフォームや調査プラットフォームを外部会社 (NovoEd、Profile Online) と提携して当期内に刷新しリリースいたしました。リーダーシップ領域においては、前期に開発したカードゲームをオンライン化してリリースしております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転 (2020年1月実施済) 大阪支店のバーチャル化 (2021年3月実施)、米国オーランド拠点のクローズ (2020年12月実施) 等により諸経費削減を推進してまいります。また、グループの再編策として、2020年10月にオーストラリア子会社の営業機能を代理店に移管したほか、2021年4月1日に米国子会社2社を合併し、運営・管理費用の節減を図ることとしております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、新型コロナウイルス感染症に関連する各国政府・自治体の資金融資の申込や、雇用助成金等の受領を進めており、運転資金の改善に努めております。民間の金融機関に対しても、新規の資金融資交渉を行うほか、資本の増強策の可能性についても検討しております。また、所有する投資有価証券等の売却により手持ち資金の確保にも努めていく予定です。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、我が国における緊急事態宣言の再発令など、新型コロナウイルス感染拡大による業績へのマイナス影響は今後も継続する可能性があります。

また、財務基盤の安定化については、新規の資金融資及び資本の増強の可能性などについて継続的に検討しているものの、その実現には時間を要しており、確実な見通しが得られている状況ではありません。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	953,519	1,005,686	299,429	43,852	105,663	2,408,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,574	330,291	42,838	13,253	28,522	566,480
計	1,105,093	1,335,977	342,267	57,106	134,185	2,974,630
セグメント利益又は損失（△）	△267,256	△160,778	23,133	△56,172	△40,816	△501,891
セグメント資産	838,626	906,050	355,968	150,841	144,196	2,395,683
その他の項目						
減価償却費	2,922	10,390	11,320	374	6,091	31,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,032	6,384	1,554	668	3,305	78,945

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	654,276	482,720	207,414	73,089	62,542	1,480,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,415	298,212	18,938	8,856	8,146	419,570
計	739,691	780,933	226,353	81,946	70,688	1,899,613
セグメント損失 (△)	△373,705	△301,289	△27,076	△31,676	△51,487	△785,235
セグメント資産	674,220	894,738	409,383	119,646	113,705	2,211,695
その他の項目						
減価償却費	62	182	13,116	—	—	13,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	495	757	133	116	1,858

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,974,630	1,899,613
セグメント間取引消去	△566,480	△419,570
連結財務諸表の売上高	2,408,150	1,480,042

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△501,891	△785,235
セグメント間取引消去	15,200	15,205
連結財務諸表の営業損失 (△)	△486,691	△770,030

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,395,683	2,211,695
セグメント間取引消去	△313,040	△364,004
全社資産 (注)	458,117	224,317
連結財務諸表の資産合計	2,540,760	2,072,008

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
954,550	957,995	242,097	54,873	198,632	2,408,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	560	38,859	—	0	39,420

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
658,358	489,768	175,168	73,089	83,658	1,480,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
0	290	31,487	0	0	31,777

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
133,482	10,431	—	773	25,595	170,282

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
293	495	499	—	11,949	13,237

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円48銭	1株当たり純資産額	213円00銭
1株当たり当期純損失(△)	△160円76銭	1株当たり当期純損失(△)	△122円07銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,687,841	1,097,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,687,841	1,097,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,154,038	5,154,038

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△828,562	△629,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△828,562	△629,153
期中平均株式数(株)	5,154,038	5,154,038

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年2月24日開催の当社取締役会において当社の100%子会社であるWilson Learning Corporation (米国)が、同じく当社の100%子会社であるWilson Learning Worldwide Inc. (米国)を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

名称: Wilson Learning Corporation

事業内容: 企業内教育研修プログラムの販売

被結合企業 (消滅会社)

名称: Wilson Learning Worldwide Inc.

事業内容: 企業内教育研修プログラム、リサーチプログラムの基礎開発研究及びマーケティングサポート

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

Wilson Learning Corporationを存続会社とし、Wilson Learning Worldwide Inc.を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

Wilson Learning Corporation (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、当社グループの事業運営の合理化によるコスト削減及び効率化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。